



カルナバイオサイエンス株式会社

株主通信

第14期報告書

2016年1月1日～2016年12月31日

CONTENTS

P01	株主の皆様へ(トップメッセージ)
P11	TOPICS
P13	連結財務諸表
P14	株式の状況/株主メモ
裏表紙	会社概要



2期連続の導出実現をばねに 創薬を加速させ 企業価値のさらなる向上を 目指していきます。

Sierra Oncology社への 導出(ライセンスアウト)について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まずはじめに、当期(2016年12月期)に実現した、当社にとって2度目となる導出(ライセンスアウト)について、報告させていただきます。

現在の製薬業界は、大型医薬品の特許切れに伴いジェネリック医薬品による代替が進むなか、大手製薬企業の創薬研究ではオープン・イノベーションが主流となり、次世代の収益の柱を広く社外から導入する動きが一段と加速しています。そうした状況のなか、当社は2016年5月に、がん治療のための新規治療薬の開発を推進するカナダSierra Oncology社(旧ProNAi社、以下Sierra社と表記)と、当社が開発したCDC7キナーゼを阻害する医薬品候補化合物(AS-141)のライセンス契約を締結しました。

AS-141は、518種類あるキナーゼの一つであるCDC7を阻害する医薬品候補化合物であり、「細胞周期」という細胞の基本的な機能をターゲットとすることから、様々ながん腫に対して効果が認められるものです。実際に、



代表取締役社長
吉野 公一郎

当社が実施した前臨床試験において複数のがん腫に対して抗腫瘍効果を示しており、複数の企業が高い関心を示していました。

Sierra社はその1社であり、一昨年11月に同社から最初のアプローチを受け、機密保持契約のもと当社が資料を提供し、MTA(物質提供契約)により化合物を同社内で評価し、データ検証を重ねた結果、昨年5月に導出が決定しました。同社はCDC7阻害薬にターゲットを絞り、有望な候補化合物の調査を進めていたため、約半年という短期間で導出実現となりました。

Sierra社の経営陣は、米国のバイオベンチャーでの様々な経験を有しており、特に開発責任者のバーバラ・ケレンケ博士は、Genentech社在籍時にアバスタチンやタルセバという有名な分子標的薬の開発を率いた人物です。このように経験豊かな経営陣がいる企業だからこそ、当社の化合物をお願いすることを決めました。

今回の契約は、AS-141の開発・商業化に関わる全世界における独占的な権利をSierra社に供与するものです。当社はその対価として、同社よりも「契約一時金」90万ドル(98百万円)を受け取り、創業事業の売上として計上しました。現在、AS-141はSierra社にて開発コードをSRA141として開発が進められています。当社は同社のこのプログラムの進捗に応じて、最大270万ドル(約300億円)の「マイルストーン(目標達成報奨金)」を段階的に受け取ることができ、さらに将来的に同薬剤が上市された後は、売上高の一定比率を「ロイヤリティ」として特許が切れるまで受け取る契約です。

当社の経営目標、基本方針は、「人々の生命を守り、健康に貢献することを目指し、アンメット・メディカル・ニーズが高い領域に有効な薬を提供することであり、初の導出となった前期(2015年12月期)のヤンセン・バイオテック社(J&J)の医療用医薬品部門)に続き、2年続けて導出ができ、当社の着実な創薬研究の成果が実を結んだことを、非常に喜ばしく思っています。当社はこれら以外にも、有望な創薬パイプラインを複数保有しており、それらに

■ Sierra Oncology社について

名称	Sierra Oncology, Inc.
所在地	本社:カナダ(ブリティッシュコロンビア州) 開発:米国(カリフォルニア州)
代表者	Nick Glover, Ph.D., President and Chief Executive Officer
設立	2003年
手許資金	109百万ドル(2016年12月31日現在)
会社概要	がんの特化した新規分子標的治療薬の開発を推進しているカナダのバイオベンチャー。DNA損傷応答(DDR)ネットワークをターゲットにした新しい治療法の確立を目指している。分子標的薬の臨床開発経験が豊富な開発陣を有している。

■ Sierra Oncology社とのライセンス契約の概要

導出プログラム

当社が開発したCDC7を標的とする医薬品候補化合物(AS-141およびバックアップ化合物)

ライセンス内容

上記化合物に関する全世界を対象とした開発・商業化の独占的な権利を供与

導出一時金の額

90万ドル(0.98億円)受領済

マイルストーン総額

最大270万ドル(約300億円)

ロイヤリティ収入

上市(発売)後の売上高に応じて段階的に増加する一桁の割合

関しても国内外の大手製薬企業やバイオベンチャーなど複数の企業が高い関心を寄せています。今回の導出で実績を重ねたことで、今後の次なる導出実現の可能性がさらに高まったと考えています。

当期(2016年12月期)の業績総括

次に、当期(2016年12月期)の連結業績について報告いたします。

創薬事業と創薬支援事業を合わせた当期の連結売上高は811百万円(前期比48.3%減)となりました。地域別では、国内売上高が418百万円(同28.4%減)、海外売上高が392百万円(同60.1%減)という構成です。

損益面については、営業損失423百万円(前期は472百万円の利益)、経常損失440百万円(同492百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は289百万円(同456百万円の利益)となりました。

Ibrance®の成功

乳がんを適応疾患としたIbrance®(Palbociclib)は、2013年に画期的な治療薬として米国FDAからブレイクスルーセラピー(画期的治療薬)の認定を受け、2015年に迅速承認されました。

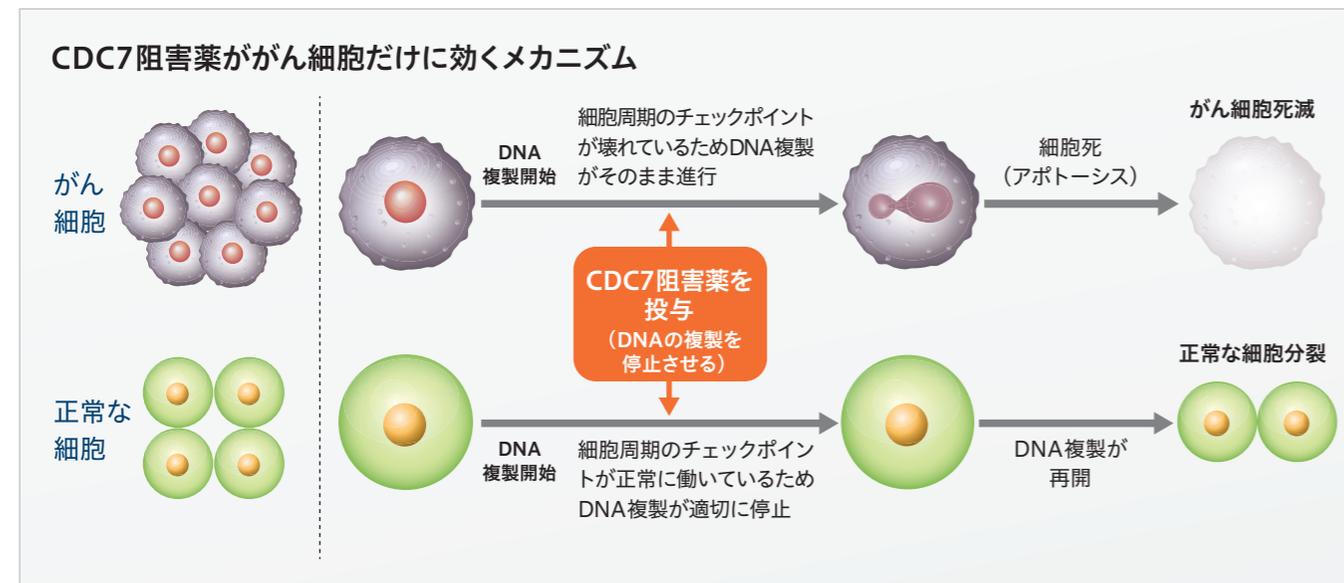
この米国Pfizer社が開発したがん細胞の細胞周期の調節に主要な役割を果たすCDK4/6キナーゼの阻害薬であるIbrance®は、調査会社であるEvaluate社によると、2022年における世界売上高は3,439百万ドル(2016年世界売上高は638百万ドル、年平均成長率32%)と予想されています。

国内売上高の減少は、創薬支援事業の主要顧客である小野薬品工業向けの売上減が主な要因です。前期(2015年12月期)は小野薬品工業から大型のスクリーニングサービスを受託しましたが、当期は同社向けに計画していたスクリーニングサービスが、同社の新研究棟建設に伴う研究計画の見直しにより受託内容が高次評価に変更となり、次期(2017年12月期)にずれ込みました。

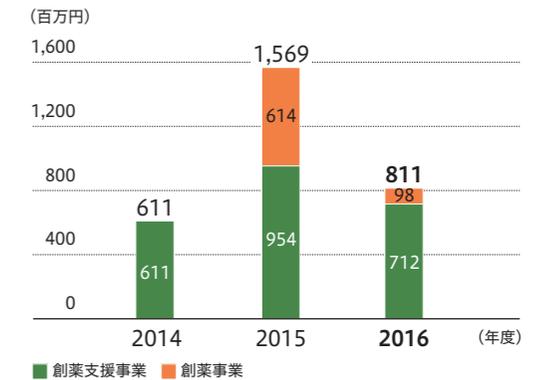
海外売上高の減少は、前期の創薬事業においてヤンセン社への導出に伴う契約一時金を海外売上として計上しましたが、当期はSierra社への導出一時金の金額がそれよりも小さかったことが理由です。

一方、利益減の要因としては、売上減に加え、研究開発費の増加が挙げられます。前期は「連結営業利益の黒字化」が必達目標であったため、諸経費の圧縮に努めましたが、黒字化を達成できたため、当期は前臨床ステージにあるパイプラインに関する外注試験への投入や、化合物の最適化段階にある各創薬テーマの研究のスピードアップ、さらに今後の自社で臨床試験を実施する体制の構築を目指した開発要員の新規採用などの研究開発投資を積極化させました。

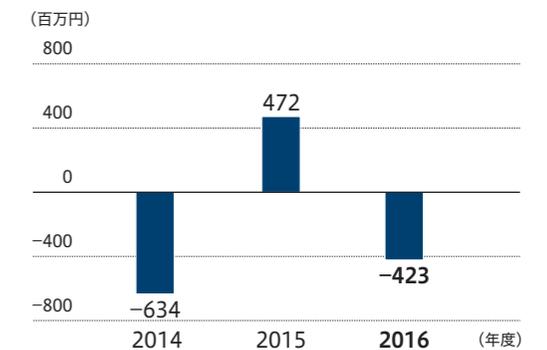
上記の事業への取り組みを通じて、当社の事業価値は着実に高まっており、創薬事業において2期連続で導出を果たしたように、研究成果が実を結びはじめています。当社は設立以来、「創薬支援事業」により安定的にキャッシュ・フローを創出し、これを「創薬事業」の研究開発に充当することで、画期的な創薬研究を進めるという、米国型バイオベンチャーでは多くが採用しているビジネスモデルに基づきビジネスを展開してきました。当期は営業損失計上という結果となりましたが、当社のビジネスモデルがしっかりと形になりつつあるという手応えを感じており、今後も引き続きこのビジネスモデルに沿って創薬企業として大きな成長を目指していく考えです。



連結売上高



連結営業損益



各セグメントの主な取り組みと業績

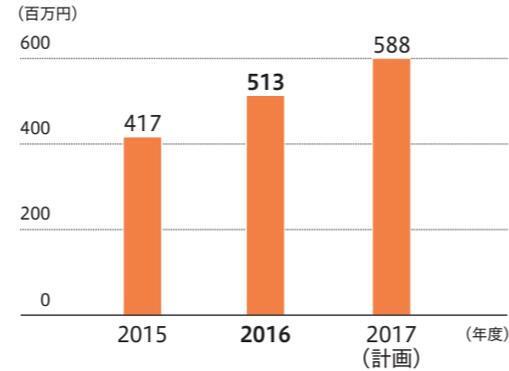
【創薬事業】

創薬事業では、前述の通り当社の開発したCDC7キナーゼを標的とした医薬品候補化合物をSierra社に導出できたほか、他の創薬プログラムについても積極的に研究開発を推進しました。

当社と国立がん研究センターで共同研究を進めるTNIKキナーゼ阻害薬(NCB-0846)について、その成果を世界的な学術科学雑誌「Nature Communications」に発表することができました。これによって、TNIKを阻害することによりWntシグナルを制御して、がん幹細胞の働きを抑制できることが証明され、このパイプラインに対する評価を高めることができました。このほか広島大学との共同研究である白血病幹細胞の治療薬や、北里大学北里生命科学研究所との共同研究である新規マラリア治療薬についても、リード化合物の最適化研究を着実に実施しました。

なお、前期に締結したヤンセン社とのライセンス契約は、残念ながら2016年8月に終了しました。契約終了の理由は、ヤンセン社の戦略上の方針によるもので、当初の想定より開発に時間がかかり“一番手”の薬剤と

■ 研究開発費(全社)



しての上市が難しいとの判断が働いたためです。医薬品の審査基準に基づく前臨床試験では、毒性が出るまで薬の血中濃度を上げる必要がありますが、そこまでもっていくのに時間がかかるというのが主な理由です。その対応策についてヤンセン社よりヒントも得ることができたため、現在は当社内で研究開発を継続しており、新たな導出に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、これらの研究活動と並行して、導出活動では世界の主要拠点で開催される「BIO」という世界中の製薬企業が集まるイベント等で数多くの企業と個別ミーティングを実施して継続的に情報交換を行っており、今後の導出につなげてまいります。

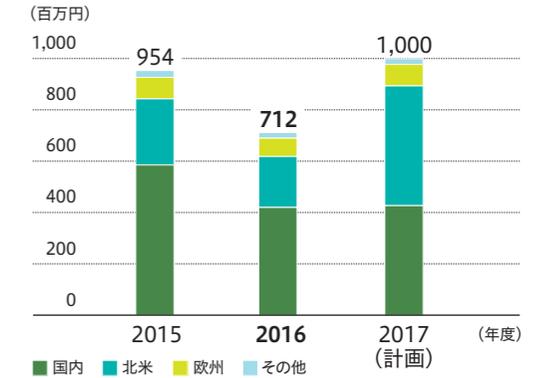
以上の結果、創薬事業の売上高は98百万円(前期比83.9%減)、営業損失は616百万円(前期は60百万円の利益)となりました。

【創薬支援事業】

創薬支援事業では、北米地域の売上が計画未達に終わったことを重要と考えています。北米は世界最大の市場であり、そこでのシェア拡大を目指し努力しましたが、目標には達しませんでした。その一方で、明るい材料は、昨年7月に発売したDGKという脂質キナーゼが、がん免疫に大きく関与しているという学会報告を受けて注目され、当社への問い合わせが増えていることです。販売も伸びており、すでに第3四半期以降、DGKの売上を計上しています。このDGK関連の売上拡大を次期の重点取り組みと位置づけ、注力していく方針です。国内では、前述の通り小野薬品工業向けの売上が減少したことが響きましたが、それを除けば販売は概ね堅調に推移しました。

これらの結果、創薬支援事業の売上高は712百万円(前期比25.3%減)、営業利益は192百万円(同53.5%減)となりました。

■ 創薬支援事業の売上高(地域別)



次期(2017年12月期)の展望

【創薬事業】

次期の創薬事業では、既存のパイプラインの研究開発を継続的に推し進めるとともに、新たな創薬分野にも挑戦してまいります。

まず、既存テーマでは、国立がん研究センターとの共同研究テーマであるTNIK阻害薬プログラム(NCB-0846)については、創薬ブースター(創薬総合支援事業)の支援終了を受け、医師主導型治験を前提に、同センターとの協力のもと早期の臨床試験開始を目指した研究開発を進めます。北里大学北里生命科学研究所との共同研究テーマであるマラリア治療薬については「A-STEP」の支援事業終了を受け、新たな枠組みでの共同研究を様々な角度から検討中です。



創薬事業の研究開発テーマと進捗状況

2016年12月末現在

化合物	標的キナーゼ	対象疾患	研究開発・事業ステージ					
			リード化合物創製	化合物最適化	候補化合物の選択	前臨床試験	臨床試験	承認申請
AS-141	CDC7	がん	Sierra Oncology社に導出済(同社開発コード:SRA141)					
NCB-0846	Wnt-signal (TNIK)	がん	[進捗状況: 前臨床試験完了]					
NCB-0594	Wnt-signal (TNIK)	がん	[進捗状況: 前臨床試験完了]					
低分子化合物	TGFβ signaling	白血病幹細胞がん免疫療法	[進捗状況: 候補化合物の選択完了]					
低分子化合物	キナーゼ	免疫炎症疾患	[進捗状況: 候補化合物の選択完了]					
低分子化合物	N/A	マラリア	[進捗状況: 候補化合物の選択完了]					
低分子化合物	キナーゼ	神経変性疾患	[進捗状況: 候補化合物の選択完了]					
低分子化合物	キナーゼ	貧血	[進捗状況: 候補化合物の選択完了]					

ヤンセン社とのライセンス契約が終了したパイプラインについても、先述の通り当社で研究開発を継続し、きっちりと当社で前臨床試験をやり遂げたうえで、新たな導出を目指す方針です。このほか広島大学との共同研究による白血病幹細胞を標的とした創薬プログラムや、神経変性疾患分野の自社テーマも着実に研究を重ねており、画期的新薬の創出を目指していきます。

これらに加え、本年1月に締結したEpiBiome社との共同研究により、マイクロバイームという細菌叢をターゲットとした新しい創薬にもチャレンジします。この共同研究は、昨年2月に米国サウスサンフランシスコに当社グループの研究施設「C-Lab」を開設し、ラボが隣同士だったことから始まっています。研究拠点を米国に置いた成果の一つです。

なお、当期にSierra社に導出したCDC7阻害薬プログラムに関して、Sierra社は「次期内に臨床試験を開始する」という計画を公表しています。これが予定通りに進めば、当社は契約に基づくマイルストーンを次期(2017年12月期)に受け取ることになります。さらに、当社における初の臨床試験段階の医薬品候補化合物を保有することとなり、当社の創薬は新たな段階に進むとともに、当社に対する評価も高まるものと期待しています。

このマイルストーン収入を前提として、次期の創薬事業の業績は、売上高440百万円、営業損失403百万円を予想しています。

【創薬支援事業】

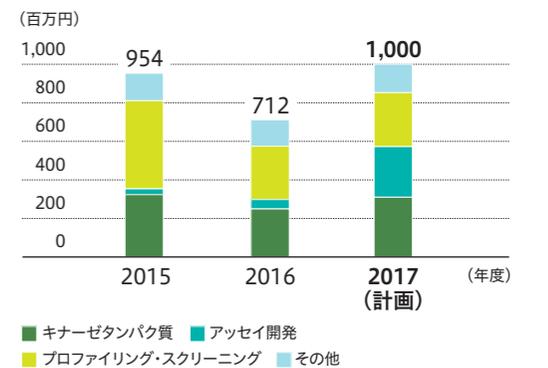
創薬支援事業の重要課題は、先にも述べたように、北米地域での売上拡大です。そのためにDGK関連製品・サービス関連の売上を伸ばしたいと考えています。DGKはタンパク質を製薬企業等の顧客に販売していますが、それを用いて化合物の評価試験を実施するには様々なノウハウが必要なため難しい面があります。そこで当社では評価試験の方法を含め必要なものを取り揃えたアッセイキットとして提供することで、大型契約の獲得を目指

■ C-Labについて



名称	カルナバイオ C-Lab
所在地	米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ
設立	2016年2月
研究所長	当社 研究開発本部長 澤 匡明
研究目的	創薬における新しい研究手法の確立

■ 創薬支援事業売上計画(製品別)



し、売上の大幅な上積みを図ります。また、最大市場である北米において、当社の販売シェアはまだ低い水準にあります。逆に言えば、伸びしろがあり、シェア拡大により売上を大きく伸ばすことができる可能性があるということです。このシェア拡大に向けて、当社製品のPRが重要と考えています。積極的に顧客訪問を行い、当社製品・サービスの品質の高さをアピールしていきたいと考えています。

すでに高いシェアを持つ日本国内では、主要顧客である小野薬品工業から継続的に受注を確保するとともに、既存顧客の潜在需要を掘り起こすことが課題です。カタログ製品だけではなく顧客特注のカスタム製品にも力を入れ、柔軟に対応することにより、売上拡大を目指します。

以上の取り組みを通じて、次期の創薬支援事業の業績は、売上高1,000百万円(対前期比40.3%増)、営業利益443百万円(対前期比131.2%増)を見込んでいます。

これらにより、次期の連結業績は、売上高1,440百万円(対前期比77.4%増)、営業利益39百万円を見込んでいます。次期の黒字化を目指して、全力で取り組んでまいります。



中期経営方針と株主の皆様へのメッセージ

当社は2019年12月期を最終年度とする「中期経営計画」を2017年2月に公表しました。新中期計画では、先に述べた「次期の黒字化」とともに、「複数の創薬パイプラインの導出実現」、「自社臨床試験の開始」、「創薬支援事業における安定的な収益の確保」を基本方針に掲げています。

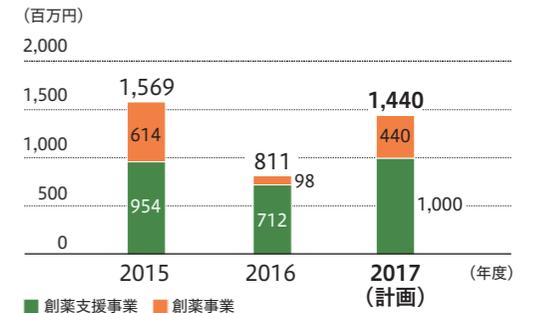
まずは、2017年12月期の営業黒字を目指します。さらに今後の中期的な取り組みとして、複数の創薬パイプラインの導出を実現し、安定的な収益獲得の基盤を構築したいと考えています。ストレートな導出のほか、探索段階の研究テーマについて研究資金を提供してもらい、一定レベルの化合物が創出された段階でライセンスに切り替えるような契約も模索しており、何らかの形で早期に製薬企業とさらに提携できるよう、全力で取り組んでいきます。

また、当社創薬の本来のビジネスモデルである、ヒトでの有効性・安全性を確認できた後に導出することを目指します。ヒトでのエビデンスが得られれば、パイプラインの導出価値はさらに大きくなります。そのために、臨床試験を自社で実施できる開発体制の構築を目指しており、すでに当期にそのための人材1名を新規採用しました。今後もさらに人材を数名採用し、来るべき自社臨床試験に対応できる社内体制を作り上げていきます。

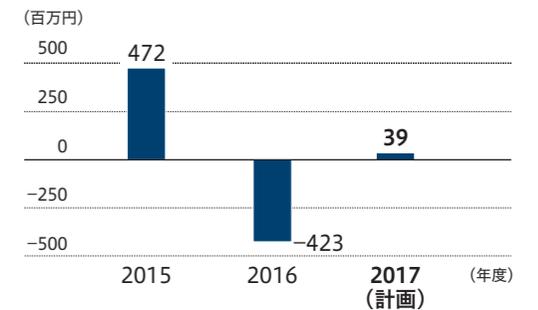
最後に、創薬支援事業での安定的な収益の確保が、先行投資が優先する当社ビジネスの重要な基盤となることから、次期以降も創薬支援事業のみで「年間10億円の売上」を計上できるよう、製品・サービスの充実と販売体制の再構築に注力していきます。

以上の中期経営方針に基づいて、着実に当社事業を前に進め、事業リスク要因の低減を図りつつ安定的な収益構造を作り上げ、企業価値の向上を図ってまいります。株主の皆様には、今後も当社への一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結売上高計画



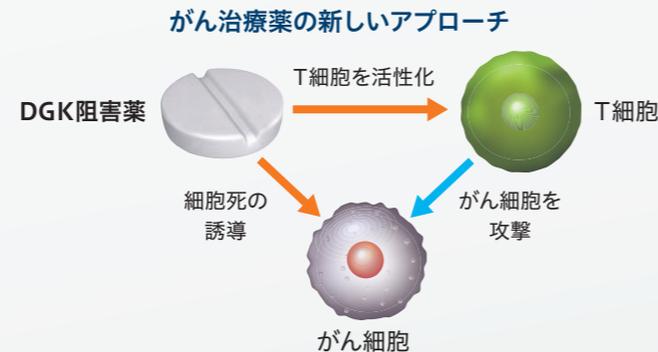
連結営業損益計画



DGKタンパク質への注目

2016年4月に開催された米国がん学会(AACR)において、米シカゴ大学のThomas Gajewski教授が、がん免疫療法の分野においてDGKをターゲットとした低分子化合物でのアプローチについて講演され、高い関心を集めた。

それから間をおかず、同年7月には、当社からDGK全10種類を発売。化合物の評価に利用可能なキナーゼとして全種類を取り揃えているのは当社のみであり、特に北米の製薬企業から多くの問い合わせを受けている。



2016年 2月12日 米国研究拠点「カルナバイオC-Lab」を設立しました。

米国における先進的な大学・研究機関との共同研究のさらなる推進を目指し、米国子会社である CarnaBio USA の研究拠点として、米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコに、新たに「カルナバイオC-Lab」を開設しました。

サウスサンフランシスコがある地域は多くの製薬企業やバイオベンチャーの研究所が集結する好立地であり、最先端の企業と友好関係を構築し、当社グループの技術力のさらなる向上を図ります。

2016年 3月25日 岡山大学との共同研究契約を締結しました。

岡山大学と、iPS細胞由来がん幹細胞の創薬活用を目的とした共同研究契約を締結しました。岡山大学・妹尾昌治教授らの研究グループは、マウスのiPS細胞を用いた「がん幹細胞」のモデル作成に世界で初めて成功し、ヒトiPS細胞を用いて異なる種類の「がん幹細胞」を作り出すことにも成

功しています。これらの技術を用いることで腫瘍の再発、転移や浸潤といったがん幹細胞の性質に基づいた創薬研究が可能となり、正常幹細胞が「がん幹細胞」に変化する仕組みが解明できれば、新たな創薬ターゲットの同定も可能となり、画期的ながん治療法の開発にもつながると期待されます。

2016年 5月27日 プロナイ・セラピューティクス社と導出契約を締結しました。

カナダのSierra Oncology社(旧ProNAi社)との間で、当社が開発したCDC7を標的とする抗がん剤の医薬品候補化合物に関するライセンス契約を締結しました。同化合物の開発・商業化に関する独占的権利をSierra社に供与するもので、契約一時金として90万ドル(98百万円)を受

け取りました。今後は同社におけるプログラムの進展に応じ最大270百万ドル(約300億円)のマイルストーン収入と、上市後の売上高に応じてロイヤリティを受け取ることができる契約となっています。

2016年 7月 1日 新たな製品ラインナップとして「DGKタンパク質」を発売しました。

当社は、新たな製品ラインナップとして「DGKタンパク質」の全10種類を発売しました。DGKは脂質キナーゼの一種で、基質が脂のために水に溶けず、構造も不安定なため、キナーゼの活性を測定する方法(アッセイ系)の構築が難しい分野でしたが、当社の創薬基盤技術を駆使し、製品化に成功しま

した。最近の研究により、DGKががん免疫に関係が深いことが明らかとなり、北米の製薬企業等を中心に関心が高まっています。こうした状況のなか、当社はDGKタンパク質全10種類をすべて揃えた世界で唯一のサプライヤーとして拡販を図り、DGKに関する大型の契約獲得に注力していきます。

2016年 8月23日 ヤンセン・バイオテック社とのライセンス契約が終了しました。

当社とヤンセン・バイオテック社(以下ヤンセン社)は、2016年8月23日付けで、当社の免疫疾患を対象とした低分子キナーゼ阻害薬プログラムに関するライセンス契約を、ヤンセン社における戦略上の理由により終了しました。

これに伴い、ヤンセン社からは開発・販売権などを含むすべての権利が当社に返還されましたので、当社にて本プログラムの研究開発を継続しており、新たな導出先の検討を進めていきます。

2016年 8月26日 当社のTNIK阻害薬に関する論文がNature Communicationsに掲載されました。

国立がん研究センターとの共同研究であるTNIK阻害薬(NCB-0846)に関する論文が、世界的な学術科学雑誌である「Nature Communications」誌に掲載されました。本論文で、TNIKキナーゼがWntシグナルを制御して、

大腸がんにおけるがん細胞性を調節していることを証明するとともに、NCB-0846を用いてがん幹細胞が再び腫瘍を作る働きを抑制できることを実証しました。

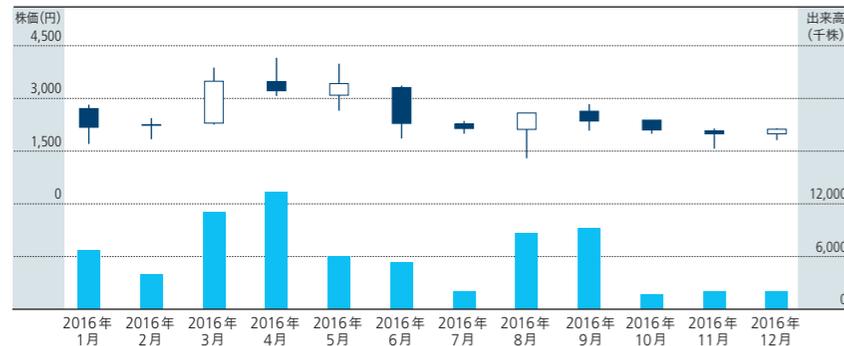


連結貸借対照表

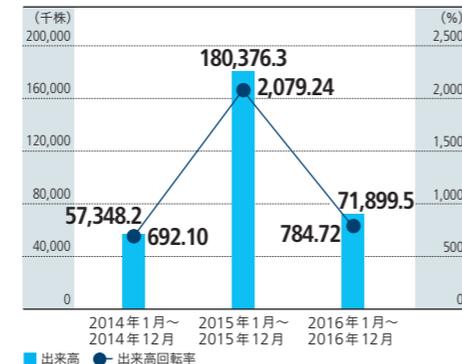
(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2015年12月31日現在	当連結会計年度 2016年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,995,790	2,492,690
固定資産	341,819	73,605
有形固定資産	37,251	35,136
無形固定資産	1,451	787
投資その他の資産	303,115	37,681
資産合計	2,337,609	2,566,295
(負債の部)		
流動負債	235,992	271,428
固定負債	231,115	555,545
負債合計	467,107	826,974
(純資産の部)		
株主資本	1,745,925	1,733,952
資本金	2,900,784	3,042,759
資本剰余金	1,718,888	1,860,826
利益剰余金	△2,879,693	△3,169,633
その他の包括利益累計額	116,637	516
純資産合計	1,870,502	1,739,321
負債純資産合計	2,337,609	2,566,295

株価と出来高の推移



出来高回転率



連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2015年1月1日から 2015年12月31日まで	当連結会計年度 2016年1月1日から 2016年12月31日まで
売上高	1,569,205	811,598
売上総利益	1,299,611	557,172
営業利益(△損失)	472,781	△423,977
経常利益(△損失)	492,233	△440,657
税金等調整前当期純利益(△損失)	486,090	△288,926
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	456,388	△289,940

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2015年1月1日から 2015年12月31日まで	当連結会計年度 2016年1月1日から 2016年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,645	△452,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	248,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,938	754,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,385	△13,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	998,198	536,244
現金及び現金同等物の期首残高	626,742	1,624,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,941	2,161,186

株主の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	9,239,000株
株主数	10,216名

大株主

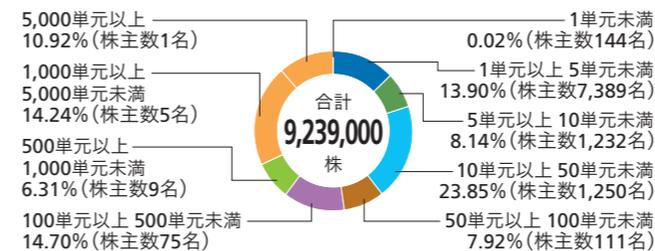
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
小野薬品工業株式会社	1,009,000	10.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	434,900	4.70
吉野 公一郎	270,600	2.92
株式会社SBI証券	257,000	2.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	214,900	2.32
松井証券株式会社	137,800	1.49
カルナバイオサイエンス役員持株会	97,000	1.04
相川 法男	70,000	0.75
村山 俊彦	64,500	0.69
鈴木 隆啓	62,000	0.67

株式・株主分布

所有者別内訳



所有株式数別内訳



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月開催
基準日	12月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)
証券コード	4572
株式の売買単位	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載します。 http://www.carnabio.com/japanese/ir/notification.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット/ ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

カルナ<CARNA>の由来

当社の社名である「カルナ(Carna)」はローマ神話の「人間の健康を守る女神」です。また「身体の諸器官を働かせる女神」などとも言われています。

当社は生命科学「バイオサイエンス(Bioscience)」を探究することで「人々の生命を守り、健康に貢献することを目指す」ことを基本理念としています。

当社はまさに「カルナ(Carna)」でありたいと願っています。



ホームページのご案内

当社の企業情報やIR情報を掲載しています。お問い合わせ等は「IRお問い合わせ」ページからお受けしています。

トップページ



IR情報ページ



IRニュースメール新規会員登録
ただいま会員募集中

最新のIRニュース、IR情報をメールでお知らせするサービスです。



当社の調査レポートを掲載しています。事業内容や業績、今後の計画等をご覧いただけます。

見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。

これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

カルナバイオサイエンス株式会社

〒650-0047

神戸市中央区港島南町1丁目5番5号 BMA 3F

TEL 078-302-7039(代表) FAX 078-302-6665

URL <http://www.carnabio.com>

会社概要 (2016年12月31日現在)

商号	カルナバイオサイエンス株式会社
設立	2003年4月10日
資本金	30億4,275万円
事業内容	創薬支援事業: キナーゼタンパク質の製造・販売、アッセイ開発、プロファイリング及びスクリーニング・サービス、セルベースアッセイサービス等の提供 創薬事業: キナーゼ阻害薬の研究開発(自社研究及び共同研究)並びに製薬企業等への導出活動
従業員数	56名
所在地	神戸市中央区港島南町1丁目5番5号 BMA 3F
上場市場	東京証券取引所JASDAQグロース(証券コード4572)

役員 (2017年3月24日現在)

代表取締役社長	吉野 公一郎	社外取締役	高柳 輝夫
取締役	相川 法男	社外監査役(常勤)	有田 篤雄
取締役	澤 匡明	社外監査役	小笠原 嗣朗
取締役	山本 詠美	社外監査役	中井 清

海外子会社 (2016年12月31日現在)

商号	CarnaBio USA, Inc.
代表者	二村 晶子
所在地	米国マサチューセッツ州、ネイティック(ボストン市近郊)
主な業務内容	北米における創薬支援事業(キナーゼ創薬に関する製品・サービスの販売・提供)
資本金	1,400千米ドル
従業員数	4名

国内子会社 (2016年12月31日現在)

商号	株式会社ProbeX
代表者	吉野 公一郎
所在地	神戸市中央区港島南町1丁目5番5号
主な業務内容	分子イメージング用プローブ試薬、細胞・動物の企画・開発・生産・販売・コンサルティング
資本金	1,000万円



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



この報告書は環境にやさしいベジタブルインキを使用しています。